

2026年9月30日
RM推進部

商工中金景況調査

2026年8月調査結果(定例分)

中小企業に全力パートナー



1. 目的・調査事項	●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握 ●調査事項 (1) 景況感 今月及び先行き (2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き
2. 回答期間・調査頻度	●回答期間 2026年8月18日～9月2日 ●調査頻度 概ね四半期毎（初回調査：2020年2月）
3. 対象企業	商工中金の取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数 2,353社 （アンケート依頼数 3,952社、回答率 59.5%）
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 RM推進部（齊藤） Mail：chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）

調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		1,074	45.6	非製造業		1,279	54.4
	食料品	125	5.3		建設業	76	3.2
	化学	81	3.4		卸売業	376	16.0
	鉄・非鉄	88	3.7		小売業	193	8.2
	印刷業	55	2.3		運輸業	345	14.7
	金属製品	172	7.3		飲食・宿泊	99	4.2
	はん用、生産用、業務用機械	145	6.2		情報通信業	26	1.1
	電気機器	80	3.4		その他非製造業	164	7.0
	輸送用機器	139	5.9				
	その他製造業	189	8.0				
合計						2,353	100.0

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある（以降頁同様）

調査回答企業の属性（地域別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
	北海道	67	2.8	北陸	116	4.9	
	東北	182	7.7	近畿	361	15.3	
	関東	669	28.4	中国	188	8.0	
	甲信越	138	5.9	四国	83	3.5	
	東海	280	11.9	九州・沖縄	269	11.4	
全地域						2,353	100.0

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、
甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、
近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、
四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

1. 景況感

～依然「悪化」超ではあるものの、
前回比「悪化」超幅縮小

<2026年8月の景況感>

依然「悪化」超ではあるものの、前回比「悪化」超幅縮小

今月の景況判断指数（全産業）は49.7

（前回比+3.1%ポイント）

先行きの景況判断指数は51.0

（今月比+1.3%ポイント）

8月・・「好転」15.1 %、「不変」69.1 %
「悪化」15.8 %

先行き・・「好転」16.5 %、「不変」68.9 %
「悪化」14.6 %

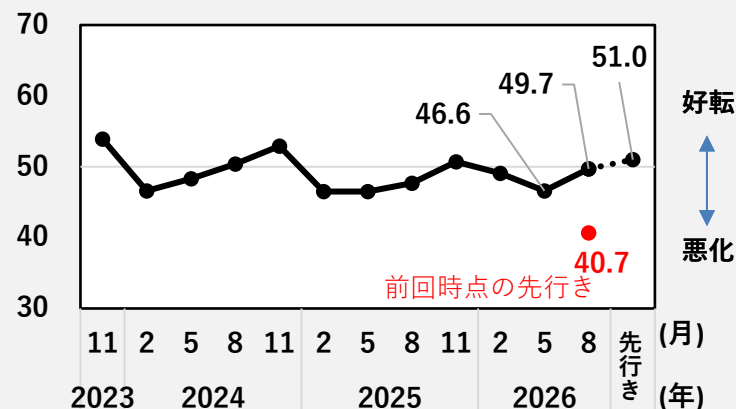
注1) 景況判断指数の算出式

景況判断指数 = ((好転企業数 × 1 + 不変企業数 × 0.5 + 悪化企業数 × 0) ÷ 当該設問への回答企業数) × 100

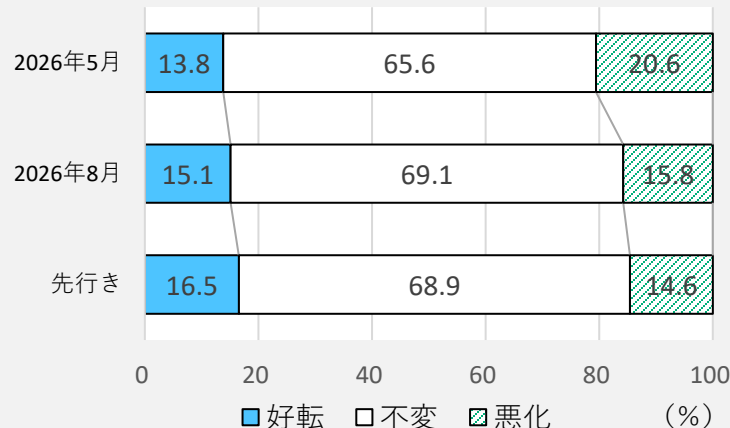
指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が概ね1~3か月前と比べて好転したことを表し、50を下回っていれば景況判断が概ね1~3か月前と比べて悪化したことを表す。50が中立となる。指数の範囲0.0 ≦ 景況判断指数 ≦ 100.0

注2) 景況判断 は、「今月（概ね1~3か月前と比べて）」につき3つの選択肢 = 「1.好転」「2.不変」「3.悪化」から選択。「先行き（向こう3か月程度の見通し）」についても同様。

景況判断指数（全産業）



景況判断指数（全産業）の回答割合



※本調査の指数・DIは季節調整をしていない。

※各項目の比率は四捨五入より表示しているため、合計値が100%とならない場合がある。

<2026年8月の景況感>

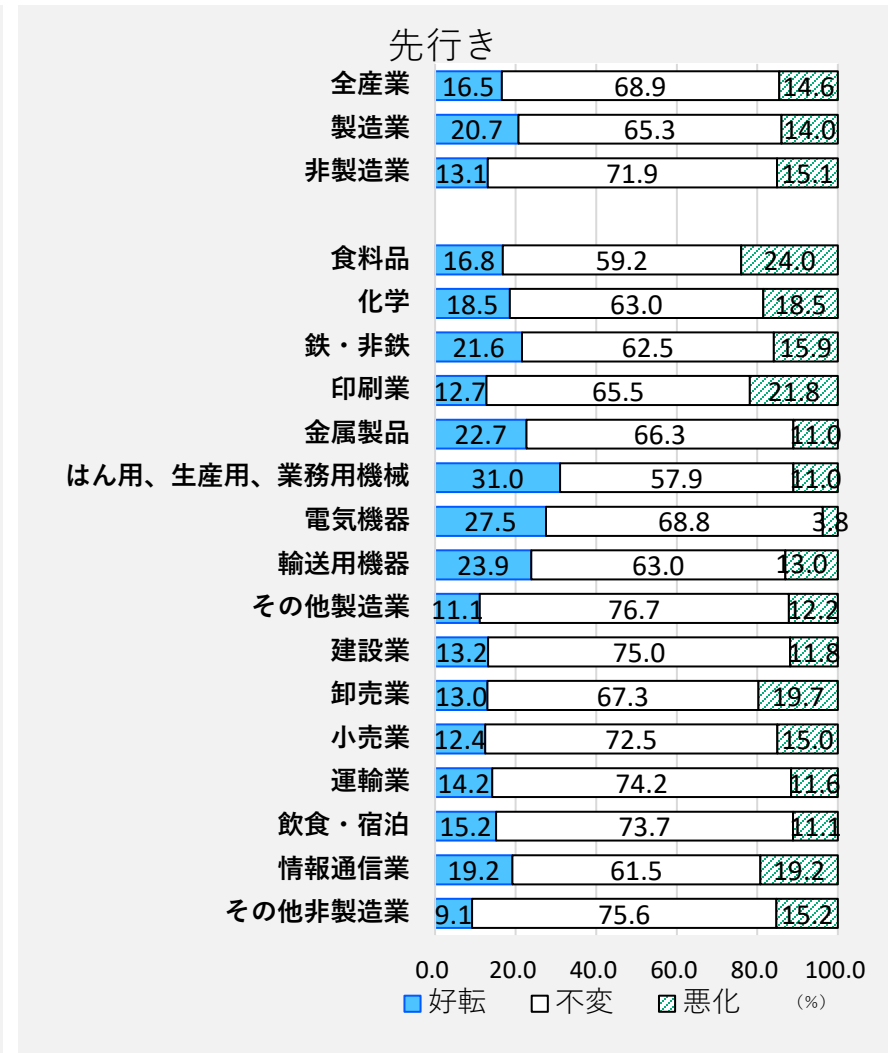
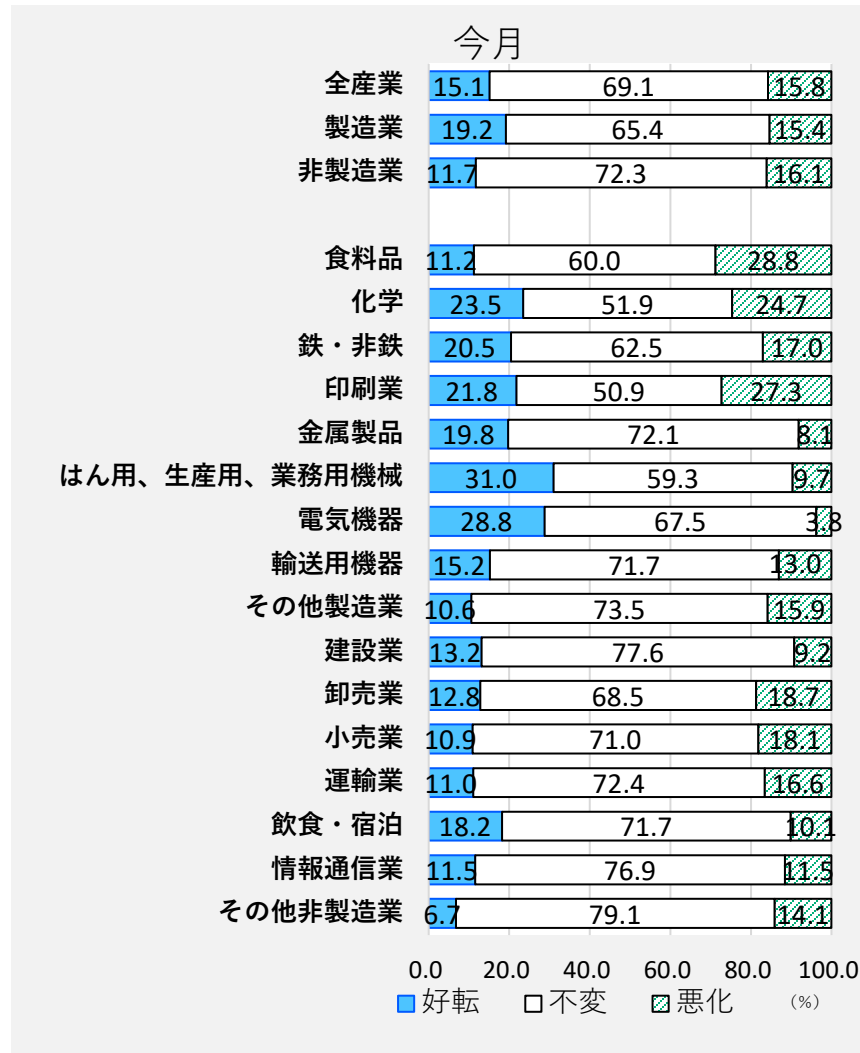
製造業は「好転」超、非製造業は「悪化」超幅が縮小

業種名	5月	8月 [5月時点の先行き]	(8月－5月)	先行き	回答数(8月)
全産業	46.6	49.7 [40.7]	+3.1	51.0	(2,349)
製造業	46.7	51.9 [42.9]	+5.2	53.4	(1,073)
非製造業	46.6	47.8 [38.8]	+1.2	49.0	(1,276)
食料品	46.3	41.2 [42.6]	-5.1	46.4	(125)
化学	46.3	49.4 [38.8]	+3.1	50.0	(81)
鉄・非鉄	52.8	51.7 [48.9]	-1.1	52.8	(88)
印刷業	40.2	47.3 [33.7]	+7.1	45.5	(55)
金属製品	47.4	55.8 [44.1]	+8.4	55.8	(172)
はん用、生産用、業務用機械	54.4	60.7 [46.6]	+6.3	60.0	(145)
電気機器	57.4	62.5 [58.7]	+5.1	61.9	(80)
輸送用機器	41.5	51.1 [43.2]	+9.6	55.4	(138)
その他製造業	37.3	47.4 [33.4]	+10.1	49.5	(189)
建設業	44.1	52.0 [39.7]	+7.9	50.7	(76)
卸売業	45.3	47.1 [33.7]	+1.8	46.7	(375)
小売業	47.7	46.4 [41.9]	-1.3	48.7	(193)
運輸業	45.0	47.2 [38.9]	+2.2	51.3	(344)
飲食・宿泊	52.2	54.0 [45.0]	+1.8	52.0	(99)
情報通信業	48.2	50.0 [48.2]	+1.8	50.0	(26)
その他非製造業	48.6	46.3 [41.2]	-2.3	47.0	(163)

(注) その他製造業は 紙・パルプ、繊維、窯業・土石、木材・木製品を含む。その他非製造業は 不動産・物品賃貸業、サービス業を含む。

<2026年8月の景況感(業種別の回答構成比)>

ほぼ全ての業種で、先行きの「好転」超割合は増加



<2026年8月の景況感(地域別の景況感)>
2地域以外で先行き「好転」超を見込む

地域名	5月	8月 [5月時点の先行き]		(8月－5月)	先行き	回答数(8月)	構成比 (%)	
							製造業	非製造業
全国	46.6	49.7	[40.7]	+3.1	51.0	(2,350)	45.7	54.3
北海道	50.0	49.3	[44.1]	-0.7	47.8	(67)	19.4	80.6
東北	43.2	47.3	[39.6]	+4.1	50.0	(182)	32.4	67.6
関東	48.5	50.1	[42.2]	+1.6	52.5	(667)	46.3	53.7
甲信越	48.1	51.1	[41.7]	+3.0	53.6	(138)	60.1	39.9
東海	42.9	50.0	[37.8]	+7.1	50.0	(279)	58.4	41.6
北陸	45.6	52.2	[41.8]	+6.6	50.0	(116)	52.6	47.4
近畿	46.7	50.1	[39.8]	+3.4	51.5	(361)	50.7	49.3
中国	50.0	52.4	[44.9]	+2.4	50.5	(188)	45.2	54.8
四国	45.0	45.2	[33.1]	+0.2	44.0	(83)	34.9	65.1
九州・沖縄	44.4	47.2	[39.6]	+2.8	50.6	(268)	32.8	67.2

(注) 全国ベースで調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとの業種構成は考慮していない。
そのため、各地域間の比較や、全国と各地域を比較する際は注意を要する。

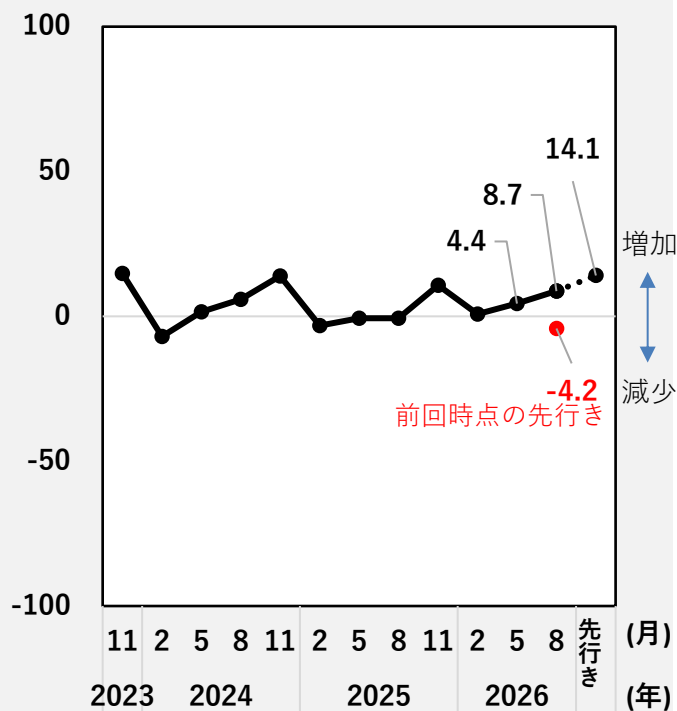
2. 業況判断

～【仕入価格】多くの業種で「上昇」超幅縮小

<2026年8月の業況判断>

【売上】製造業で「増加」超幅拡大

売上DI（全産業）



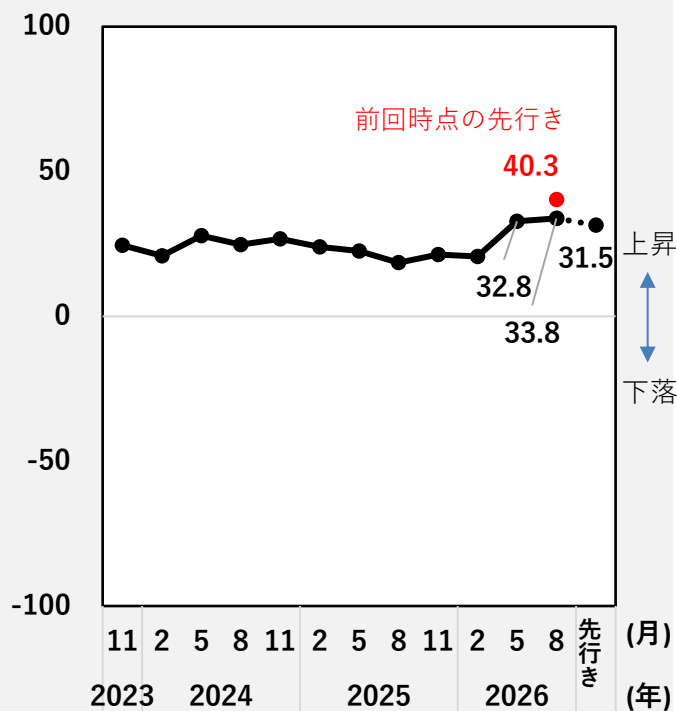
	26年5月	26年8月 [5月時点の先行き]	先行き
全産業	4.4	8.7 [▲4.2]	14.1
製造業	0.6	10.5 [▲1.4]	18.3
非製造業	7.7	7.1 [▲6.6]	10.6
食料品	8.1	9.6 [4.1]	19.2
化学	10.0	9.9 [3.8]	14.8
鉄・非鉄	6.8	5.7 [11.4]	17.0
印刷業	▲ 10.9	▲ 9.1 [▲17.4]	▲ 5.6
金属製品	0.7	23.4 [▲0.7]	25.6
はん用、生産用、業務用機械	10.1	15.9 [▲0.7]	24.1
電気機器	16.2	26.3 [23.2]	31.3
輸送用機器	▲ 15.3	6.5 [▲4.2]	18.7
その他製造業	▲ 13.3	0.0 [▲19.9]	9.6
建設業	1.5	6.6 [1.5]	10.5
卸売業	3.2	7.2 [▲19.1]	6.4
小売業	7.5	0.5 [▲6.9]	10.9
運輸業	10.3	10.1 [▲0.3]	17.8
飲食・宿泊	13.5	18.2 [4.5]	14.1
情報通信業	3.6	11.5 [▲17.9]	▲ 3.8
その他非製造業	12.9	1.2 [0.7]	4.9

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2026年8月の業況判断>

【販売価格】 前回調査比横ばいで推移

販売価格DI（全産業）



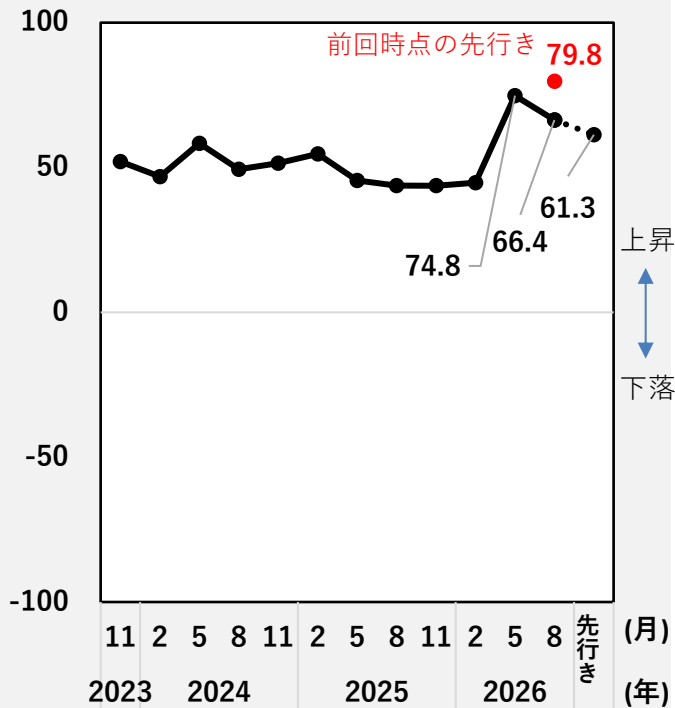
	26年5月	26年8月 [5月時点の先行き]	先行き
全産業	32.8	33.8 [40.3]	31.5
製造業	29.8	34.7 [41.9]	32.7
非製造業	35.3	33.1 [38.9]	30.6
食料品	37.4	43.2 [43.1]	54.4
化学	41.3	44.4 [56.3]	18.5
鉄・非鉄	38.6	34.1 [44.3]	34.5
印刷業	37.0	43.6 [54.3]	40.0
金属製品	20.9	30.2 [35.5]	29.7
はん用、生産用、業務用機械	29.5	26.2 [38.9]	32.4
電気機器	20.6	31.3 [26.1]	27.5
輸送用機器	22.0	28.8 [32.2]	26.1
その他製造業	29.5	39.2 [51.2]	31.4
建設業	19.7	32.9 [31.3]	31.6
卸売業	46.9	38.1 [52.0]	36.5
小売業	42.4	34.9 [52.3]	38.0
運輸業	26.6	27.7 [24.3]	21.5
飲食・宿泊	37.5	38.4 [39.8]	31.3
情報通信業	21.4	42.3 [25.0]	38.5
その他非製造業	26.7	25.9 [28.6]	25.2

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2026年8月の業況判断>

【仕入価格】多くの業種で「上昇」超幅縮小

仕入価格DI（全産業）



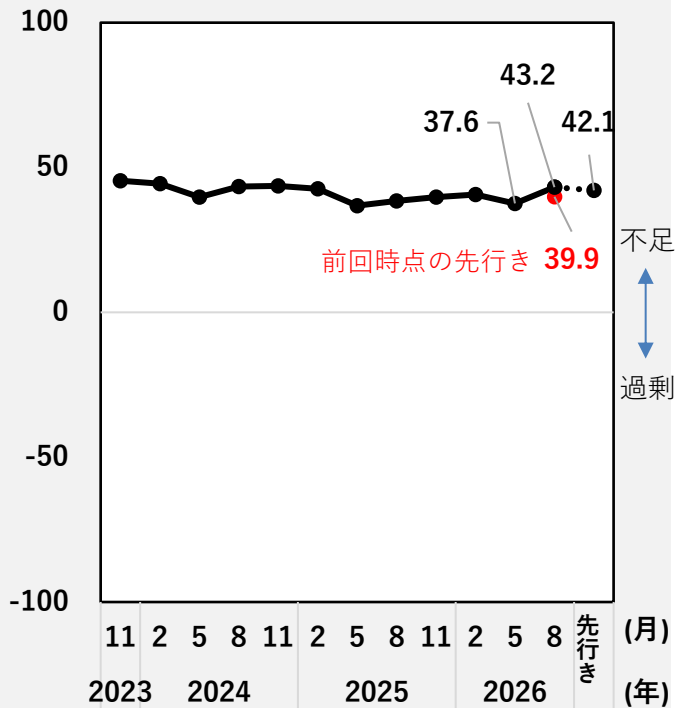
	26年5月	26年8月 [5月時点の先行き]	先行き
全産業	74.8	66.4 [79.8]	61.3
製造業	78.8	71.4 [83.1]	63.6
非製造業	71.3	62.1 [76.9]	59.5
食料品	79.7	79.2 [85.4]	72.0
化学	90.0	74.1 [86.3]	43.2
鉄・非鉄	78.4	59.1 [77.3]	61.4
印刷業	93.5	89.1 [93.5]	74.1
金属製品	77.8	73.3 [85.6]	69.0
はん用、生産用、業務用機械	79.9	75.5 [84.6]	67.6
電気機器	74.6	77.2 [82.6]	70.0
輸送用機器	71.2	61.2 [77.1]	60.6
その他製造業	75.9	66.1 [80.7]	56.1
建設業	76.1	72.4 [88.1]	69.7
卸売業	68.9	56.5 [75.0]	54.2
小売業	57.0	53.4 [68.4]	51.8
運輸業	80.1	64.8 [80.8]	60.6
飲食・宿泊	83.1	83.8 [89.9]	78.6
情報通信業	67.9	72.0 [67.9]	68.0
その他非製造業	66.4	59.9 [71.9]	60.9

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2026年8月の業況判断>

【雇用状況】小幅に「不足」超幅拡大

雇用状況DI（全産業）



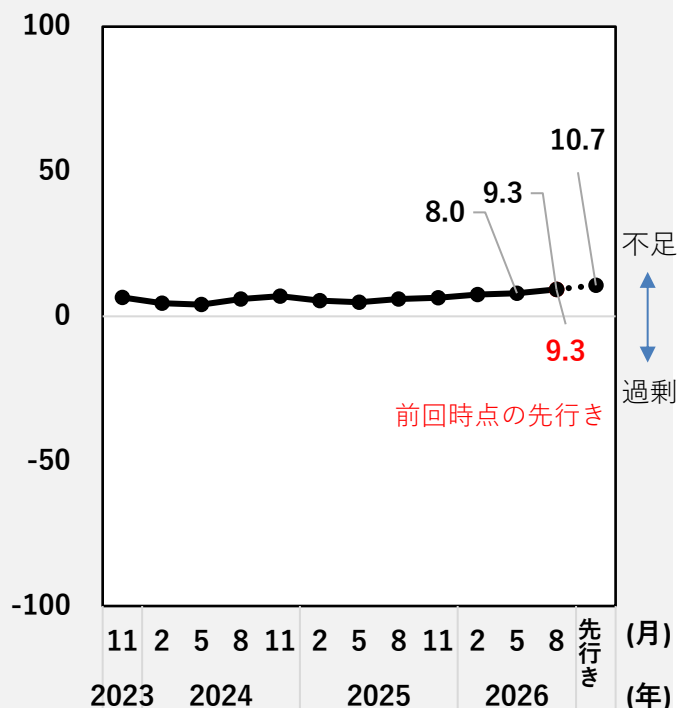
	26年5月	26年8月 [5月時点の先行き]	先行き
全産業	37.6	43.2 [39.9]	42.1
製造業	30.9	38.5 [34.3]	37.3
非製造業	43.4	47.1 [44.8]	46.2
食料品	31.7	36.8 [37.4]	35.2
化学	37.5	35.8 [41.3]	34.6
鉄・非鉄	54.5	50.0 [52.3]	48.3
印刷業	13.0	10.9 [10.9]	16.4
金属製品	32.9	42.4 [34.0]	44.1
はん用、生産用、業務用機械	34.2	44.8 [35.6]	45.5
電気機器	36.8	46.3 [42.0]	38.0
輸送用機器	18.6	41.2 [28.2]	34.3
その他製造業	21.1	29.6 [25.9]	30.2
建設業	47.1	55.3 [52.9]	53.9
卸売業	27.9	29.6 [28.9]	27.5
小売業	43.6	51.8 [46.5]	53.1
運輸業	59.4	62.8 [59.0]	61.0
飲食・宿泊	49.4	51.5 [57.3]	50.5
情報通信業	28.6	34.6 [32.1]	36.0
その他非製造業	42.9	44.5 [40.8]	44.8

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2026年8月の業況判断>

【生産・営業用設備】小幅の「不足」超が継続

生産・営業用設備DI
(全産業)



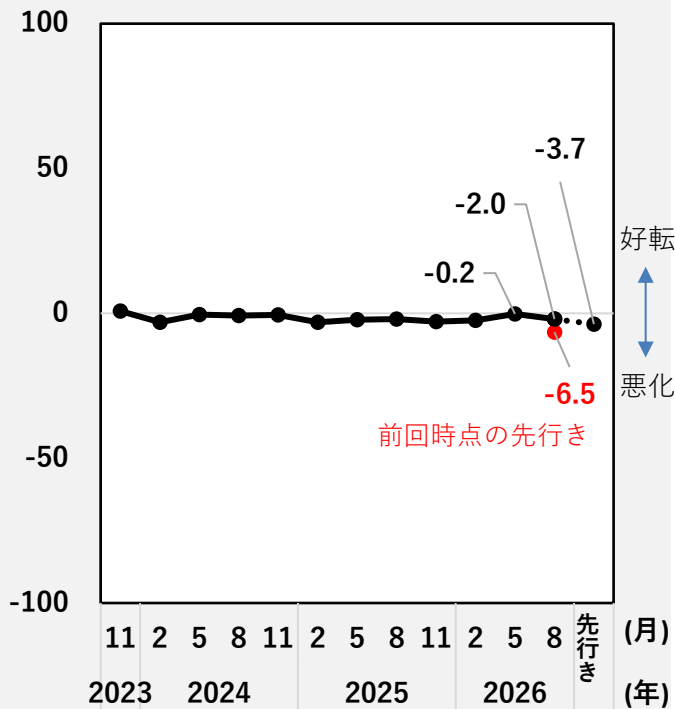
	26年5月	26年8月 [5月時点の先行き]	先行き
全産業	8.0	9.3 [9.3]	10.7
製造業	6.5	10.3 [9.4]	12.7
非製造業	9.4	8.5 [9.2]	8.9
食料品	16.3	15.3 [17.1]	16.9
化学	5.0	4.9 [1.3]	4.9
鉄・非鉄	11.4	8.0 [13.6]	9.1
印刷業	▲ 2.2	5.6 [▲2.2]	7.4
金属製品	2.0	9.9 [7.8]	12.8
はん用、生産用、業務用機械	5.4	11.0 [8.1]	13.1
電気機器	10.3	15.0 [21.7]	20.3
輸送用機器	6.8	8.6 [11.0]	15.2
その他製造業	3.0	10.6 [4.8]	11.1
建設業	0.0	0.0 [1.5]	2.7
卸売業	3.8	4.6 [2.6]	5.4
小売業	8.4	4.8 [9.0]	6.4
運輸業	17.4	16.8 [16.7]	17.1
飲食・宿泊	15.1	15.2 [17.4]	11.5
情報通信業	3.6	▲ 4.0 [3.6]	▲ 4.0
その他非製造業	8.4	6.2 [8.4]	6.2

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2026年8月の業況判断>

【資金繰り】小幅の「悪化」超が継続

資金繰りDI（全産業）



	26年5月	26年8月 [5月時点の先行き]	先行き
全産業	▲ 0.2	▲ 2.0 [▲6.5]	▲ 3.7
製造業	0.1	▲ 0.7 [▲6.7]	▲ 2.6
非製造業	▲ 0.4	▲ 3.1 [▲6.4]	▲ 4.6
食料品	▲ 4.9	▲ 6.5 [▲5.7]	▲ 11.2
化学	▲ 1.3	0.0 [▲12.5]	▲ 3.8
鉄・非鉄	5.7	0.0 [▲1.1]	▲ 4.5
印刷業	2.2	▲ 10.9 [▲10.9]	▲ 12.7
金属製品	0.7	3.5 [▲0.7]	0.6
はん用、生産用、業務用機械	1.3	0.7 [▲8.7]	▲ 2.1
電気機器	1.5	2.5 [▲1.4]	2.5
輸送用機器	1.7	0.7 [▲3.4]	0.0
その他製造業	▲ 2.4	▲ 1.6 [▲14.5]	0.0
建設業	8.8	3.9 [2.9]	▲ 5.3
卸売業	▲ 0.3	▲ 1.1 [▲10.2]	▲ 3.2
小売業	2.3	▲ 4.2 [▲6.9]	▲ 2.6
運輸業	▲ 1.3	▲ 1.7 [▲3.5]	▲ 4.1
飲食・宿泊	▲ 2.2	▲ 10.1 [▲6.7]	▲ 11.1
情報通信業	▲ 10.7	▲ 4.0 [▲14.3]	▲ 3.8
その他非製造業	▲ 3.4	▲ 8.1 [▲5.4]	▲ 6.8

(DIの定義は資料末尾に記載)

(参考) 業況判断DIの定義

業況判断	各項目の「今月」および「先行き」について、下記3つの選択肢（1.~3.）の中から、調査対象企業自身の業況についての判断（業況感）に該当するものを選択する
DIの算出方法 (Diffusion Index の略)	①売上…「1.増加」「2.不変」「3.減少」 ②販売価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ③仕入価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ④雇用状況…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑤生産・営業用設備…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑥資金繰り…「1.好転」「2.不変」「3.悪化」 業況判断DI = 「1.」 - 「3.」の企業割合（%） DIの範囲▲100.0 ≤ 業況判断DI ≤ 100.0 ②販売価格、③仕入価格、⑥資金繰りは「今月」はおおむね1~3か月前と比べて、「先行き」は今月と比べた向こう3か月程度の見通しについて、それぞれ選択肢から選んで回答。 ④雇用状況、⑤生産・営業用設備は、調査対象企業が「適正」と考えている水準を基準として、「今月」と「先行き」の状況を、それぞれ選択肢から選んで回答。

景況感・業況判断に関するコメント



半導体製造装置・医用機器ともに増産基調にあり、好調に推移している。（電気機器）



自動車・半導体向け部品の受注が大幅に回復する一方、人員確保が追いつかず増産に苦慮している。（はん用、生産用、業務用機械）



米価が前年比4～5割下落し、業況の重石となっている。（食料品）



新規の建築現場が徐々に増加し、自社製品への需要が高まっている。（建設業）

中東情勢・熊本地震に関するコメント



輸送費、材料費、光熱費について、中東情勢を背景としたインフレの影響が大きい。（輸送用機器）



中東情勢に起因する調達難や納期遅延は、足元で少しずつ緩和されてきている。（金属製品）



熊本地震の風評被害による観光客の旅行控えが、先行きの懸念材料となっている。（運輸業）



熊本地震により部材供給元の工場が被災し、製品の入荷停滞が続いている。（小売業）

中小企業に全力パートナー

